

平成 3 0 年 度

八幡浜市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算

- 1 予 算 総 則
- 2 歳 入 歳 出 予 算
- 3 地 方 債

議案第45号

平成30年度八幡浜市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算

平成30年度八幡浜市の戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ92,949千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大城一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,897
	1 分担金	1,897
2 使用料及び手数料		37,913
	1 使用料	37,913
3 国庫支出金		6,413
	1 国庫補助金	6,413
4 県支出金		1,707
	1 県補助金	1,707
5 繰入金		35,817
	1 一般会計繰入金	35,817
6 諸収入		2
	2 延滞金加算金及び過料	1
	3 雑入	1
7 市債		9,200
	1 市債	9,200
歳 入	合 計	92,949

歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		53,603
	1 総務管理費	53,603
2 事業費		19,982
	1 事業費	19,982
3 公債費		19,364
	1 公債費	19,364
歳 出	合 計	92,949

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合併処理浄化槽整備事業	千円 4,600	1 借入先 財務省、その他	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借換えをすることができる。
過疎対策事業	4,600	2 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。事業又は財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。		
		3 借入時期 平成30年度。ただし、事業又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。		
合計	9,200			

平成 3 0 年 度

八幡浜市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

2 給与費明細書

3 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	差額	伸率 %
1 分担金及び負担金	1,897	2.1	1,897	1.9	0	0.0
2 使用料及び手数料	37,913	40.8	37,487	37.2	426	1.1
3 国庫支出金	6,413	6.9	6,397	6.4	16	0.3
4 県支出金	1,707	1.8	1,707	1.7	0	0.0
5 繰入金	35,817	38.5	44,128	43.8	8,311	18.8
6 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 市債	9,200	9.9	9,100	9.0	100	1.1
歳入合計	92,949	100.0	100,718	100.0	7,769	7.7

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	53,603	57.7	61,854	61.4	8,251	13.3			37,915	15,688
2 事業費	19,982	21.5	19,912	19.8	70	0.4	8,120	9,200	1,897	765
3 公債費	19,364	20.8	18,952	18.8	412	2.2				19,364
歳 出 合 計	92,949	100.0	100,718	100.0	7,769	7.7	8,120	9,200	39,812	35,817

(2) 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 分担金	1,897	1,897	0	1. 合併処理浄化槽設置事業費分担金	1,897	合併処理浄化槽設置事業費分担金 1,897
計	1,897	1,897	0			

(款) 2.使用料及び手数料

(項) 1.使用料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 合併処理浄化槽使用料	37,913	37,487	426	1. 合併処理浄化槽使用料	37,913	合併処理浄化槽使用料 37,913
計	37,913	37,487	426			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 合併処理浄化槽設置事業費国庫補助金	6,413	6,397	16	1. 合併処理浄化槽設置事業費国庫補助金	6,413	合併処理浄化槽設置事業費国庫補助金 6,413
計	6,413	6,397	16			

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 合併処理浄化槽設置事業費県補助金	1,707	1,707	0	1. 合併処理浄化槽設置事業費県補助金	1,707	合併処理浄化槽設置事業費県補助金 1,707
計	1,707	1,707	0			

(款) 5.繰入金 (項) 1.一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	35,817	44,128	8,311	1. 一般会計繰入金	35,817	一般会計繰入金 35,817
計	35,817	44,128	8,311			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 延滞金加算金及び過料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 合併処理浄化槽設置事業費分担金延滞金	1	合併処理浄化槽設置事業費分担金延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 7. 市債 (項) 1. 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 合併処理浄化槽整備事業債	9,200	9,100	100	1. 合併処理浄化槽整備事業債	4,600	合併処理浄化槽整備事業 4,600
				2. 過疎対策事業債	4,600	過疎対策事業 (合併処理浄化槽整備事業) 4,600
計	9,200	9,100	100			

(3) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	10,361	18,547	8,186			2	10,359	2. 給料	4,688	一般職員 1人	4,688
								3. 職員手当等	2,666	扶養手当	78
										通勤手当	59
										時間外勤務手当	200
										管理職手当	359
										期末勤勉手当	1,920
										休日勤務手当	50
								4. 共済費	1,539	共済組合負担金	1,539
								11. 需用費	85	印刷製本費	85
								12. 役務費	205	通信運搬費	87
										手数料	80
										保険料	38
								14. 使用料及び賃借料	123	基幹系電算機使用料	123
								19. 負担金、補助及び交付金	10	水洗トイレ改造資金利子補給金	10
								22. 補償、補填及び賠償金	1	水洗トイレ改造資金融資金補償費	1
								27. 公課費	1,044	消費税及び地方消費税	1,035

(戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計)

- 305 -

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										自動車重量税	9
2. 施設管理費	43,241	43,306	65			37,913	5,328	11. 需用費	2,200	修繕料	2,200
								12. 役務費	25,992	手数料	25,992
								13. 委託料	14,649	合併処理浄化槽維持管理業務委託料	14,649
								15. 工事請負費	400	合併処理浄化槽補修工事費	400
3. 諸費	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	過年度使用料払戻金	1
計	53,603	61,854	8,251			37,915	15,688				

(款) 2.事業費 (項) 1.事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 合併処理浄化槽設置事業費	19,982	19,912	70	8,120	9,200	1,897	765	9. 旅費	18	普通旅費	18
								11. 需用費	257	消耗品費	70
										燃料費	76
										修繕料	111
								13. 委託料	735	合併処理浄化槽実施設計委託料	735
15. 工事請負費	18,972	合併処理浄化槽設置事業工事費	18,972								
計	19,982	19,912	70	8,120	9,200	1,897	765				

(款) 3.公債費 (項) 1.公債費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	15,315	14,714	601				15,315	23. 償還金、利子及び割引料	15,315	長期債元金 15,315
2. 利子	4,049	4,238	189				4,049	23. 償還金、利子及び割引料	4,049	長期債利子 4,049
計	19,364	18,952	412				19,364			

2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 1		4,688	2,666	7,354	1,539	8,893	()内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 2		9,180	4,862	14,042	2,851	16,893	〃
比 較	△ 1		△ 4,492	△ 2,196	△ 6,688	△ 1,312	△ 8,000	

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 当	期 末 勤 勉 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	78	0	59		200		359	1,920			50
前 年 度	240	252	59		200		359	3,702			50
比 較	△ 162	△ 252	0		0		0	△ 1,782			0
区 分	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当									
	(千円)	(千円)									
本 年 度											
前 年 度											
比 較											

職員
手当
の内訳

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 4,492	昇給等に伴う増減分	△ 120	現給保障廃止により	
		その他の増減分	△ 4,372	退職に伴うもの及び他会計配置転換等 振替分	
職 員 手 当	△ 2,196	制度改正に伴う増減分	41	45 期末勤勉手当 扶養手当 △ 4	年間支給月数 4. 30月→4. 40月 配偶者10,000円→6,500円 子8,000円→10,000円 無配偶者(父母等)9,000円→6,500円
		その他の増減分	△ 2,237	扶養手当 △ 158 住居手当 △ 252 期末勤勉手当 △ 1,827	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額昇給率	390,600
	平均給与月額(円)	435,400
	平均年齢(歳)	59.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額昇給率	400,600
	平均給与月額(円)	448,400
	平均年齢(歳)	52.8

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -	平成29年1月1日 現 在	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -		6 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 100.0		5 級	(-) 1	(-) 50.0
	4 級	(-) -	(-) -		4 級	(-) 1	(-) 50.0
	3 級	(-) -	(-) -		3 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -		2 級	(-) -	(-) -
	1 級	(-) -	(-) -		1 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 1	(-) 100.0		計	(-) 2	(-) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐 専 門 員	係 長 主 任	主 査	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 200 市 4, 900

3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 合併処理浄化槽整備事業債	268,937	262,023	9,200	15,315	255,908
合 計	268,937	262,023	9,200	15,315	255,908

